



市議会だより

◆発行：豊前市議会 ◆編集：編集委員会 ◆印刷：(有)八星印刷



さかな祭の様子

2007
58
No.

主な内容

- 9月定例会 ……2P
- 主な議案の概要 …3P
- 一般質問 ……5P

議会へのご意見をお寄せ下さい。
議会だより編集委員会



豊前市大字吉木955
TEL:82-1111 内線1311
<http://www.city.buzen.fukuoka.jp>

9月 定例会議案審議結果

議案番号	議 案 案 名	付託委員会	議決結果
議案第62号	豊前市長等政治理条例の一部を改正する条例の制定について	総務	全会一致で可決
議案第63号	豊前市バス事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	賛成多数で可決
議案第64号	豊前市職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例の制定について	総務	全会一致で可決
議案第65号	豊前市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	全会一致で可決
議案第66号	平成19年度豊前市一般会計補正予算（第2号）	全委員会	賛成多数で可決
議案第67号	平成19年度豊前市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	文教厚生	全会一致で可決
議案第68号	平成18年度豊前市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	賛成多数で認定
議案第69号	平成18年度豊前市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	文教厚生	賛成多数で認定
議案第70号	平成18年度豊前市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	文教厚生	賛成多数で認定
議案第71号	平成18年度豊前市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	総務	賛成多数で認定
議案第72号	平成18年度豊前市農業集落排水施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について	産業建設	全会一致で認定
議案第73号	平成18年度豊前市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	産業建設	全会一致で認定
議案第74号	平成18年度豊前市公用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	総務	全会一致で認定
議案第75号	平成18年度豊前市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	総務	全会一致で認定
議案第76号	平成18年度豊前市バス事業特別会計歳入歳出決算の認定について	総務	全会一致で認定
議案第77号	平成18年度豊前市水道事業会計歳入歳出決算の認定について	産業建設	賛成多数で認定
議案第78号	平成18年度豊前市東部地区工業用水道事業会計歳入歳出決算の認定について	産業建設	全会一致で認定
質問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることがあります	—	全会一致で同意

議案18件を可決！

主な議案の概要

平成19年第3回（9月）定例会は、9月3日から9月21日までの19日間の会期で、開催されました。

本定例会には市長から条例4件、予算2件、決算11件、諮問1件の計18議案が提出されました。その他に報告が1件ありました。

提出された議案の大部分は所管の常任委員会で慎重に審査され、本会議においてすべて原案どおり可決されました。

条例関係

■豊前市長等政治倫理条例の一部を改正する条例の制定について！

郵政民営化法等の施行に伴い、関係条例の文言を整備するものであります。

■豊前市バス事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について！

道路運送法の一部改正に伴い、関係規定を整備するものであります。

■豊前市職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例の制定について！

雇用保険法等の一部改正に伴い、関係規定を整備するものであります。

■豊前市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について！

上町団地（高層9階建）の建替事業の実施に伴い、新たに団地の設置を追加するものであります。

予算関係

■平成19年度豊前市一般会計補正予算（第2号）！

87,567千円を追加補正するもので、主なものは、県単林道事業3,000千円、松江漁港改修事業2,000千円、道整備交付金事業52,459千円、公園整備事業4,025千円、文化施設整備事業14,400千円、土木施設災害復旧

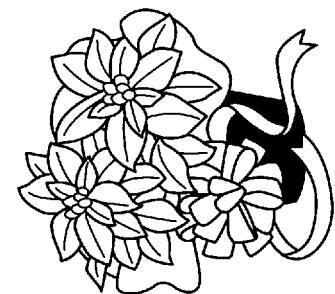
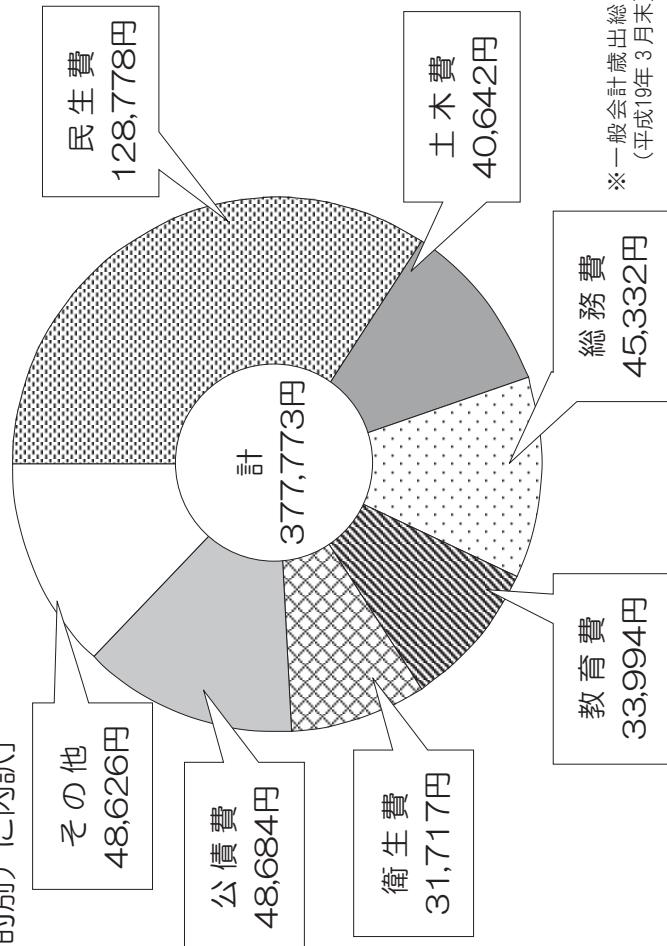
費5,500千円であります。

■平成19年度豊前市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）！

国保保険者システム改修委託料を、4,004千円追加補正をするものであります。

市民1人当たりに使われた金額 377,773円

〔使い道（目的別）に内訳〕

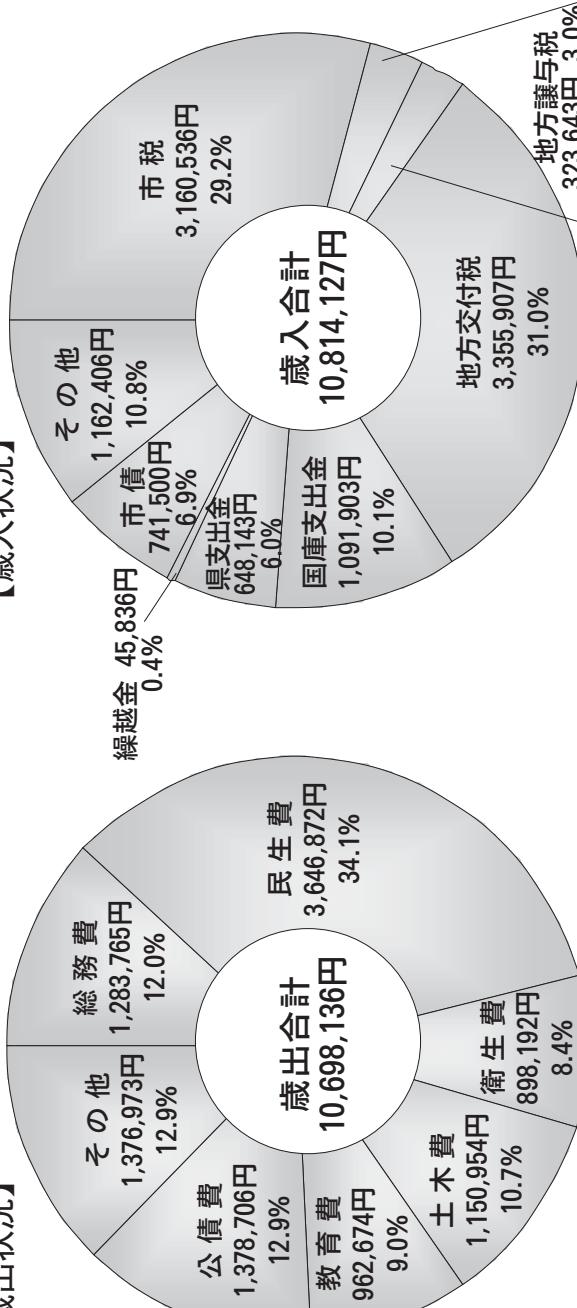


※一般会計歳出総額を人口28,319人（平成19年3月末）で割ったもの

平成18年度 一般会計決算状況

【歳出状況】

【歳入状況】



会計別の決算状況

(単位：千円)

区分	分	一般会計	特	会計				合計
				国民健康保険事業	老人保健	農業集落排水事業	公共下水道事業	
歳入決算額(A)		10,814,127	3,699,832	4,406,705	19,491	33,551	793,274	0
歳出決算額(B)		10,698,136	3,265,424	4,433,916	36,052	33,545	775,910	0
形式収支(A-B)	(C)	115,991	434,408	△ 27,211	△ 16,561	6	17,364	0
翌年度へ繰り越すべき財源(C-D)	(D)	63,533	0	0	0	0	1,700	0
前年度実質収支(F)	(E)	43,552	381,669	△ 79,555	△ 14,117	0	14,970	0
単年度収支(E-F)	(G)	8,906	52,739	52,344	△ 2,444	6	694	0
積立金積立額及び市債繰上償還額(H)		890	0	0	0	0	0	890
積立金取り崩し額(I)		30,000	0	0	0	0	0	30,000
実質単年度収支(G+H-I)		△ 20,204	52,739	52,344	△ 2,444	6	694	0
							1,032	0
								113,277

平成18年度 豊前市水道事業会計決算

(単位：千円)

収益的収入及び支出	
収益的収入	1,267
収益的支出	1,374
差引額(消費税込)	△ 107
当年度純損失	107

資本収入及び支出	
資本的収入	0
資本的支出	0
差引	0
当年度純損失	101,770

単年度収支は黒字であるが、平成18年度末処理欠損金(赤字)は3億8,215万円となる。

一般質問

9月定例会の一般質問では7名の議員が市政について質問をしました。質問と答弁の要旨については次のとおりです。

質問者	10日(月) 質問事項	質問者	11日(火) 質問事項
古川哲也	1. 豊前市における危機管理体制について 2. 工業団地の増設について	尾家啓介	1. 豊前市水道事業の現状と将来の見通しについて 2. 公共事業の入札について
爪丸裕和	1. 教育問題について 2. 上下水道問題について	山本章一郎	1. 人口増対策について 2. 東九州道早期開通にむけて
村田喜代子	1. アスベスト対策について 2. 女性の登用とまちづくりについて 3. 豊前市の安全管理について	吉永宗彦	1. 子どもの向学心を支える教育環境の整備を 2. 弱小米作農家に対する救済策はあるのか 3. 小規模通所授産施設の将来展望について 4. 市街地における住所表示の整備について
宮田精一	1. 豊前市に於ける社会保障制度の充実のためには 2. 入札制度の改善で談合防止を		



1 豊前市における危機管理体制について

古川議員の質問

議員 平公園の池で小学生が溺死する痛ましい事故があった。公共施設の安全対策はどうしているのか伺いたい。

まちづくり課長 フェンスが十分と言いかげなかつた部分もあつた。直ちに看板を設置、予防柵の改修を実施した。

二度とこのような事故が起きないよう地域と連携を深めながら万全を期したい。

教育長 学校においては、年間計画をたてて安全指導や危険箇所の点検を実施している。

また、地域懇談会において、老人会、区長会を交え、地域ぐるみで子供の安全対策を講ずるよう取り組んでいる。

特に低学年は危険に対しての意識が低いため、警察と連携し現地での体験指導も行つた。

福祉課長 園児は思わぬ行動をとり、目が離せない。保育士の

適正な配置により、園児の目線にたつた保育に努めたい。

議員 本市には農業用ため池が多いが、どのような対応をしているのか。

農林水産課長 110を超えるため池があり、すべてをフェンスで囲むことは不可能である。地元と連絡を取りながら、受益者としての責務をお願いしている。係る費用等については協議したい。

議員 10月から緊急地震速報システムが利用可能となるが、市ではどのように考えているのか。

総務課長 非常に有効な手段と考えている。必要に応じて広報や普及に努めたい。

議員 市民の生命財産を守るのは行政の最大の仕事である。日々

の努力をお願いする。

2 工業団地の増設について

議員 本市は自動車150万台構造の地域であり、企業誘致のチヤンスを逃さないようにしなければならない。新たな工業団地の計画はどうになっているのか伺いたい。

市長 能徳工業団地を拡張するため関係課及び地元関係者と協議している。

また、東部工業団地の拡張についても県営事業での取り組みを強く要望している。

議員 規模、時期等についてはどのように考えているのか。

市長 能徳団地が九千坪、東部



東部工業団地入口

団地が十万³m³程度見込んでいる。時期としては、年度末までは目途をつけたい。

1 教育問題について

爪丸議員の質問

議員 43年振りに全国学力テストが実施されたが、教育委員会及び学校の考えをお聞きしたい。

教育長 このテストは教育の成績と課題を検証し、義務教育の機会均等と教育水準の確保、改善を図ることを目的に実施された。

本市においても学校とも相談し、目的に沿って参加した。

議員 テスト結果の公表について、どのように考えているのか。

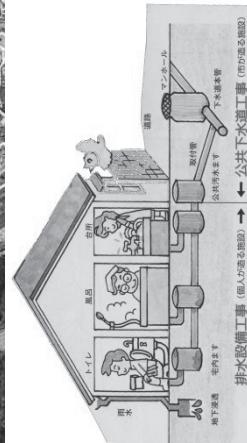
教育長 公表については議論を継続中である。保護者から求められれば、ある程度は伝えなければならないと考えているが、序列化、過当競争に繋がらないよう配慮しなければならないと思っている。

議員 教育三法が改正され、この中の地方教育行政法では、地方教育委員会への国の権限が強化された。この点をどのように受け止めているのか伺いたい。

教育長 教育委員会の責任体制

		分野ごとの平均正答率 (%) 共に公立校の平均			
		国語A	国語B	算数A	算数B
小学校	全国平均	81.7	62.0	82.1	63.6
中学校	福岡県	81.1	60.0	81.1	61.4
	全国平均	81.6	72.0	71.9	60.6
	福岡県	81.1	71.0	70.8	58.8

※Aは知識を問う問題、Bは応用力を試す問題
平成19年10月24日、文部科学省が公表した結果数値



2 上下水道問題について

議員 京築水道企業団の責任水量は伊良原ダム完成時、6470トンで他の構成団体に比べ非常に多い。割り当ての経緯等について伺いたい。

市長 平成2年に企業団を設立し、水量を決定している。豊前

市が企業長として、多く受け入れざるを得なかつたが、市長が代わつても行政の継続は大命題と考える。行橋市は毎年水不足であり、受水増をお願いしたい。

議員 現在の受水が3800トンで、更に2640トンの水があれば、5800万円程度の負担増が見込まれる。その辺の取り組みはどのように考えているのか。

上下水道課長 当初の配分は40%であったが、2町の加入により、現在34・05%と軽減された。

企業団からの受水単価の値下げも行つたが、給水区域の拡張工事を行い8780トンの配水を目指したい。

議員 第8期拡張工事の採算は

どれののか。

上下水道課長 接続の確約は取れていないが、角田の小、中学校まで整備したい。

議員 水道事業において元利償還金が大きな負担となっている。高金利地方債の借り換えを積極的に図るべきではないか。

上下水道課長 公営企業金融公庫資金については低金利に借り換えて行つた。財務省資金については現在協議中である。

議員 下水道の普及率が今だに低い。これを高めれば快適な生活环境の推進につながり、また水の使用量も多く見込めるようになる。今後の努力を期待したい。

1 アスベスト対策について 村田議員の質問

議員 アスベスト使用の建物を解体する時に、市は安全対策として何か指導等をしているのかまた、公共施設の解体予定はあるのか伺いたい。

生活環境課長 解体業者指導は、県の指導のもとで行われている。吹き付け石綿が使用された耐火建築物等を解体する場合には、県知事に届出が必要で、集塵装置等の設置が義務付けられ安全対策が採られている。

総合政策課長 旧中部高校は、吹き付けアスベストはなく、一部に成形板の使用が認められたため、大気汚染防止法に基づき適正に処理工法を取ると県教育庁より回答を得ている。旧北高校は来年度解体予定であるが、未調査である。

議員 アスベスト使用の建物を解体する場合、市として補助をだす事は考えていないのかまた、職員にアスベストについての研修等を行なう考えはないのか。

副市長 補助については、今のところ考えていない。職員の研修については、検討していきたい。

2

女性の登用とまちづくりについて

議員 豊前市を変えていくためには、女性の力が必要である。今後、色々な計画の中に女性を委員に登用して頂きたい。また、多くの女性が参加できる女性の百人会議を作る考えはないのか。

市長 連合婦人会も5年前に解散、女性組織を作るのは、なかなか難しい状況である。女性の登用は、できるだけ心がけていきたい。

総合政策課長 女性会議については、男女共同参画審議会を発足させ、女性の活動拠点の要望書を頂いている。

この活動拠点女性センターの設置は、既存の施設を利用した



「男女共同参画シンポジウム」の様子

い。女性ネットの設立や意見を集約できる女性会議の開催も視野にいれ考えていきたい。

3

豊前市の安全管理について

議員 上町団地の跡地に高層住宅を建設中であるが、安全対策や、消防体制が万全なのか伺いたい。

建設課長 建替え中の上町団地は公営住宅整備基準が適用される。

防犯対策や消防設備に万全策が取られ、安全性の確保に努めている。

総務課長 現在、建設中の住宅は9階建てである。消防署の梯子車の籠つきが、8階のフロアまで届き、消防士を含めて3名程度、籠で乗っておろすことができる。本格的なものではないため、近隣の行橋市、中津市の応援体制ができるように政策協定を結んでおり、対応できるようしている。今後も、消防本部と十分打ち合わせて対処していきたい。

1

豊前市における社会保障制度の充実のために

宮田議員の質問

議員 日本国憲法第25条に、「すべての国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と明記されている。

しかしながら、保障されるどころか逆に切り捨てられるようとしている。そこで数点にわたりお伺いしたい。まず、豊前市の国保世帯数、滞納世帯数、短期保険証及び資格証明書発行世帯数をお聞きしたい。

市民健康課長 平成18年度末で国保世帯数は6310世帯、滞納世帯数は470世帯、短期保険証発行は406世帯、資格証明書発行は144世帯あった。

議員 資格証明書の発行は受診抑制に繋がり、命の問題となる。これを発行しない自治体もあるが豊前市はどう考えるか。

市民健康課長 市民が健康で長生きしてもらうことが市の考え方

- 短期保険証
国保税を滞納した被談者に対しては保険料を徴収する場合に原則一ヶ月単位の短期保険証。
- 資格証明書
1年以内に保険料の滞納を返済する場合、保険証を発行する。かかる場合は、該当する年金額が継続する費用を負担する。

であり、資格証明書の発行が絶対ではない。しかし税の公平性もご理解願いたい。

議員 医療費の一部負担金の減免、徴収猶予規定（国保法44条）についてどのように考えているのか。

市民健康課長 市独自のこの減免制度は現在のところ考えていない。

議員 要介護認定者の障害者認定（税の申告時）について、この制度の周知はしたのか。

福祉課長 すべての方が該当するわけではないが、広報誌、ホームページに掲載し周知を図っている。

議員 生活保護で闇の北九州市方式が問題となっているが、執行部の認識をお伺いしたい。

福祉課長 生活保護法の目的を実現するためには、お互いの信頼関係が大切であり、辞退届けを強要するようなことがあってはならないと考えている。

議員 就学援助費の受給者数、及び学期途中での対応について伺いたい。

教育課長 小学校で150人、中学校で40名に支給している。途中申請については翌月末まで審査をしている。

議員 乳幼児医療費の助成制度について、通院部分を就学前ま

で拡大できないか。

市民健康課長 豊前市独自の負担については厳しいものがある。

議員 敬老金の節目支給等により浮いた財源を廻すべきである。また、来年4月から後期高齢者医療制度が始まるが、制度の解説を願いたい。

市民健康課長 老人医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確にし、公平で分かりやすい制度とするため、75歳以上の高齢者を対象とした医療制度のことである。このため県内全市町村が加入する広域連合が設立され、制度を運営する保険者となる。

議員 市長が連合議員となっているが、住民の立場にたった発言。行動を要望する。

2

入札制度の改善で談合防止を

議員 談合は何故なくならないか。それはこのシステムを必要とする人たちがいるからである。しかし、談合は違法行為、犯罪である。談合がなければ、新たな財源が生じ、その財源で教育、福祉の充実が図られる。

6月から一般競争入札が試行されたと思うが、その結果をお聞かせ願いたい。

1 入札者注意事項

1. 指名業者本人、又は委任された者以外の入室を禁止及び公正取引の確保に関する法律を遵守し、行為を行わないこと
2. 刑法による禁占する法的行為に違反する一括下請契約による実施態勢を設立する等契約当事者間の信頼関係を損なう行いをやめること
3. 建設業法による工事を実施する権利を有する者との契約を締結する



財務課長 4件の入札を行い、落札率は95%台が2件、96%台が2件であった。今年度あと数本の入札を予定している。

副市長 実施状況を検証し、更に改善したいと考えている。

議員 今後、問題点を更に指摘していきたい。

1 豊前市水道事業の現状と将来の見通しについて

尾家啓介議員の質問

議員 豊前市の水道料金は県内で6番目の高さで、北九州市の2倍である。これは京築水道企業団からの高い受水費によるものである。

市長 他の構成団体は受水量、企業長の引き受けを避けている。組織維持のため、企業長として犠牲になっているところもあり理解願いたい。なお、企業団の給水単価は平成15年度よりトン当たり198円から188円に

下げ努力をしている。

水道課長 企業団からの配分量は34・05%で、これにより出資金、受水量の取り決めを行っている。平成9年からの受水により、過去、料金値上げをしたが、人件費を含む経費の削減、有水水量の向上を更に徹底したい。なお、給水人口、給水戸数も年々増加しており、経営状況も好転すると見込まれる。

議員 伊良原ダムが完成すれば、必要な水を更に購入することになる。対策を講じなければ年間7千万円の経費増が見込まれ、一般会計からの繰出金も1億6千万円前後と予想されるが…

市長 伊良原ダムからの受水に

あたり、豊前市の責任水量は若干減ったが、行橋市、刈田町は慢性的に水不足であり、更に協議を深めたい。

上下水道課長 事業に関する再評価委員会、料金等に関する運営委員会を立ち上げ将来計画を検討したい。

京築地区水道企業団
水需要の増大に対処するため、豊前市、行橋市、刈田町、みやこ町、毛町で構成し、地下水だけに頼ることなく、伊良原ダム（予定）からヨリ、水の安定供給を目的とした組織。
・責任水道制度
実際の使用料が少ないので申しこまつた場合でも、利用にあたって申しこまつた料金を支払う制度



京築地区水道企業団

2 公共事業の入札について

議員 全国で一般競争入札の導入が進んでいる。県レベルにおいても500万円以上の工事が主流であるが、本市の場合1000万円以上である。これを250万円以上かかれいか伺いたい。

財務課長 今年6月から条件付一般競争入札を一部で試行している。本格実施に向け問題点を検証するなかで、金額についても考えたい。

議員 広島市の新しい市民球場の入札にあたり、最低金額の応札額が予定価格の95パーセントを超えた。このため落札を留保し、「高落札率入札調査制度」に基づいて談合の有無を調査することにした。

市長 豊前市においても高落札率入札調査委員会を設置すべきと考えるが見解を伺いたい。

副市長 今後の研究課題とさせていただきたい。

議員 談合防止の趣旨は「税金の無駄遣いをやめましょう」と言うことだ。真剣に取り組む事を要望する。

1 人口増対策について

山本議員の質問

議員 自動車生産拠点ということで、多くの企業がこの地域に興味を示している。この際、工業用地や住宅用地を造成し、働く場、住む所の提供をすることは急務と考えるが。

市長 5年前の総合計画策定時ににおける自動車産業の動きは今と状況が全く違う。財政事情を考慮しながら、工場団地を造成し、企業誘致につなげたい。

総合計画の目標人口3万2500人は厳しい面もあるが、このチャンスを生かしていくのが我々の使命と思っている。

議員 4500人の増が必要だが、その要素はいろんな事が考えられる。市長はどのように考えるのか。

市長 県等の出先機関の存続、企業誘致、住宅政策、東九州道の早期完成、下水道等のインフラ整備等々、背後地の北九州はどう取り込むか課題である。

議員 は場整備をした土地は宅地に転用できないと言われているが・。

農林水産課長 農振地区内で、上部機関の認可が必要であるが、

時代に沿った対応も必要と考えている。

議員 自治法で定められた総合計画書は市にとって最も重要な計画のはずである。しかしながら職員にこの意識は低い。これをどう捕らえるのか。

総合政策課長 ご指摘のむきがある。今後は見やすく、傍らに置き、所管の計画策定及び事業執行時に利用できるような計画書づくりが大事と考えている。

2 東九州道 早期開通にむけて

議員 基本設計が決まり、横武校区の住民説明会があつたが、次の5点について伺いたい。

- ①排水路の管理道路について
- ②用水路について
- ③農道拡幅2車線化、歩道設置について
- ④工法について
- ⑤環境問題について

建設課長 事業主体の西日本高速道路株式会社から回答を頂いた。結果は次の通りである。

- ①現況にないものはできない。
- 但し、横断部分は維持管理を想定し、最低2mの高さを維持したい。
- ②構断する水路は従来より流れが良くなる。内径については

2mに変更した。

③現在の幅員は3m程度であるが、幅員5m、高さ4mとなる。2車線化、歩道設置になると全額市の負担になり、無理と考える。

④県道犀川・豊前線からインターチェンジの工法の要望については、基本的にはため池、河川は橋梁で道路についてはボックスカルバートで計画されている。橋梁については複雑な交差点になることから、公安委員会

との協議も必要で、指摘事項についても検討したい。

⑤環境保全基準値を上回れば、更に措置を講じたい。法面の植栽は環境に配慮したい。

以上のとおりであるが、市として地区の要望は、一定の整理をして強く伝えたい。

議員 一般的には高速道路開通の市負担は要らないと思う、長期的視野にたつた地元対策を講じていただきたい。



1 子どもの向学心を支える 教育環境の整備を

吉永宗彦議員の質問

議員 学校教育現場では理科離れが進んでいると言われているが、現状と対策について、また、実験觀察などに必要な器具や器材の整備状況はどのようになっているのか。

教育長 現状は把握していないが、市独自で5年前から理科講座を開催し、多くの中小学生が参加している。また、県では、10月から5年間にわたり理科教育支援教員を配置し理科離れを防ぐ対策を考えている。

理科教具の整備率は小中学校を平均し25・9%となっている。

議員 国の政策により補助金が削減され、実験器材等は十分とはいえない状況である。また、小学校教師の6割が理科を教えるのが苦手と聞いている。

将来の科学技術立国を中心となる子ども達の問題があるので、市の予算要求の折等に関係者で熱心に議論し教育に全力投球して欲しい。

市長 今後も理科教育を推進していきたい。

2

弱小米作農家に対する 救済策はあるか

議員 今の農政は大規模化・法人化を目指し、多くの零細農家は生産意欲を失いつつある。1ha以下の小規模農家はどのくらいあるのか、また、農業を続けていくための救済策、指導等があるのか。

農林水産課長 小規模農家は千件程度であり、そのうち8百件は自家用の生産者である。

生産コストの軽減を図るために、農作業・農地の集積、集落営農組織化の推進、高付加価値の高収益型農業による所得確保が考えられるが、所得政策の見直し要望は関係機関等と検討していきたい。

議員 JAの資料によると19年度末のこめの余剰数量が60万トンとも40万トンとも言われているが、どちらが正しいのか。

農林水産課長 確認し報告した

3 小規模運所授産施設の将来展望について

議員 障害者自立支援法は障害者を苦しめる悪法だと思うが、見解を伺いたい。そして今後、小規模運所授産施設は長く維持・

存続できるのか。

福祉課長 国の財政が厳しくなったと考えている。現在は負担の軽減措置がとられており、平成23年の改正に、この軽減策を継続できるよう期待している。

小規模施設は今後厳しい状況になると予想される。



4 市街地における住所表示の整備について

議員 宇島校区に限らず、行政区域により明確な住所表示の改善に向けて、研究会の設置等の取組みはできないのか。

総務課長 取り組まなければならぬ課題であるが、実施するには多くの経費が必要なため今後検討させていただきたい。

12月議会の日程表（予定）

11月29日(木)	本会議	開会、会期の決定、提案理由の説明
11月30日(金)	休会	会議案審査日
12月5日(水)	一般質問	午前10時～
12月6日(木)	一般質問	午前10時～
7日(金)	常任委員会	
10日(月)	常任委員会	
11日(火)	常任委員会	
12日(水)	常任委員会	
13日(木)	本会議	委員長報告、質疑、討論、採決
14日(金)	本会議	予備日

議会まじを傍聴よ

市議会の様子を知る最もよい方法です。多数の方の傍聴をお待ちしています。

12月の定例会の一般質問は12月6日(木)、7日(金)の予定です。

会議録のおしらせ

議会だよりの内容は、議会の様子を要約したもののです。議会の詳細を知りたい方は、総務課・議会事務局にある会議録をご覧ください。また、豊前市ホームページにも「会議録」を掲載していますので、ご覧ください。

公職選挙法で、次のようなことが禁止されています。
○議員や後援会が寄附をしたり有料のあいさつ広告を出すこと
○議員や後援会がお中元やお歳暮をすること
○議員が署中に見舞いや年賀状などのあいさつ状をだすこと(自筆の答札は除く)
○市民や団体が議員に寄附などを求めること
○このほか市議会では、祝電などの自粛を申し合われています。

編集後記

早いもので、一〇〇七年も残り僅かとなりました。皆さん方にとつて今年一年間はどのような年だったでしょうか。

私は、例年どおり、様々な課題や行事に追われバタバタと過ぎ去った一年間だったような気がします。

さて、来年二月は四年に一度の市議会議員選挙の年となります。市民の皆さん方が一番身近な選挙で審判を下す日です。

皆さん方の積極的な政治参加を期待します。

宮田 精一

編集委員	宮田 嘉代子
委員長	村田
副委員長	宮田
委員員	古川
員員	尾崎
員員	澤満
員員	美治